

令和4年度「次世代研究者戦略的研究プログラム」募集要項

～トランスファラブルスキルを身に付けた科学技術を牽引するリーダーの育成～

本学は、令和3年度に国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択され、「トランスファラブルスキルを身に付けた科学技術を牽引するリーダーの育成」を目指し、選抜した優秀な博士後期課程学生へ様々なキャリアパス支援に向けた取り組みを行っています。

ついては、本プログラムの受講生を募集しますので、応募希望者は期限厳守のうえ、必要書類を提出してください。

募集期間：令和4年2月28日（月）～同年3月14日（月）13:00まで【厳守】

■ プログラムの目的

- ・ 博士後期課程学生の高度な研究力と国際的に通用する高い専門性を育成
- ・ 経済支援により生活基盤を安定させることで、学生が研究に専念できる環境を整備
- ・ 博士後期課程学生が将来、多様なキャリアパスで活躍するための育成コンテンツを提供

本プログラムでは、「未来の産業創造に向けた、新たな価値の発見や実用化」を志し、そして「新事業への発展に携わる、マネジメント力のある」博士人材を育てることを目的とします。まずは、優秀な博士後期課程の学生は、経済支援により生活基盤を安定させることで、研究に専念し、柔軟な発想で自らの研究を実践することができます。そして、社会において即戦力となり未来社会を創造する人材に育つため、研究科の枠を超えた文理共創型の学際性を育成、外部機関による産学・社会共創の育成、国際性の滋養、キャリアパス支援による社会実装等のプログラムを受講します。本プロジェクトでは、全ての研究科の学生を対象とし、自らの研究成果を「京都から世界へ」発信し、既存の枠を超えた発想の展開や実践を目指す、気概のある学生を育てることを目的とします。

■ 本プログラムが受け入れる学生像

自身の研究が、社会課題解決にどのようにつながるのか、ビジョンや夢を持つ学生を求めます。また、新たな課題を創出し、その課題を解決する方法を多角的に模索し、複数の方法を試しながら解決を目指そうとする、世界に目を向けて、未来社会の発展に関わりたいと希望する博士後期課程学生を求めます。

本プログラムに採用された学生は、5つの育成コンテンツを計画的に受講、実践し、キャリアパスを目指しながら、3年で学位を取得する必要があります。

■ 5つの育成コンテンツの概要（詳しくは別紙で解説します）

I. 6研究科 文理共創プログラム

- A. 研究推進マネジメントコース
- B. Quality Control マネジメントコース
- C. 国際経済・ビジネス戦略プログラムコース
- D. データサイエンスコース
- E. 生命科学マネジメントコース

II. 社会実装トレーニングプログラム

- F. 知財調査マネジメントコース
- G. 社会共創コース
- H. 産学官連携創出コース

*上述の8コースの中から、3コース必修（1コースあたり3時間を3つ受講）

*D1（D2）対象：学位論文中間発表会と「バーチャルな共同研究」体験（1泊2日）を3年間のうち1回必修参加。

III. 国際交流プログラム

- ① 国際シンポジウム in 京都産業大学
- ② 短期留学（1ヶ月～6ヶ月）（選抜）
- ③ 海外の大学・研究機関（企業含）を訪問
- ④ 国際学会に発表参加

*上述の4プログラムの中から、1つ必修

IV. 「サイエンスアウトリーチセミナー」に講師として参加（D1～D2で1回必修）

V. インターンシップ研修とキャリア支援プログラム（D2～D3で1回必修）

■ 推進体制

事業統括者：生命科学部 教授 加藤啓子

事業推進グループ：大学院長、各研究科長、研究機構長、国際交流センター長、
進路・就職支援センター長

外部協力機関：京都市産業技術研究所、全日本科学技術協会、藤田隆特許事務所、
国立屏東科技大学（台湾）、国立江原大学校（大韓民国）

■ 事業期間

令和3年度～令和7年度までの5年間

■ 募集内容

1. 募集対象者

- (1) 本学博士後期課程の入学予定者であり、「本プログラムが受け入れる学生像」に合致する

学生。

- (2) 所属研究科や研究分野は問いません。博士後期課程を持つ全研究科からの応募可。

2. 応募資格

次の該当者は対象外とします。

- (1) 独立行政法人日本学術振興会特別研究員（DC）として採用されている者
- (2) 国費外国人留学生
- (3) 本国からの奨学金等の支援を受けている留学生
- (4) 文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の対象者
- (5) 所属する企業等から生活費相当額として十分な水準（年額 240 万円以上）で、給与・役員報酬等の安定的な収入を得ていると認められる者
- (6) 休学中の者
- (7) 標準修業年限を超えて在学している者

3. 採用人数（令和 4 年度） 4 名「令和 4 年度に D1 として入学するもの」

4. 給付型の支援経費内容

1 人当たり研究奨励費（生活費相当額）204 万円（年額）、研究費 13.5 万円（年額）

※ J S T による予算措置の状況によっては、研究奨励費（生活費相当額）及び研究費（以下、「研究奨励費等」という。）の支援経費が変更となる場合があります。

※研究奨励費等は「雑所得」として課税対象となるため、各自で確定申告の手続きが必要となります。

5. 支援期間

令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月まで（令和 4 年度の場合）

※支援期間は最大 3 年間。但し、標準修業年限内に限ります。

6. 採用者に課せられる義務等

- (1) 本学が実施する研究倫理教育の受講
- (2) J S T が本事業のために実施する学生交流会等の諸行事への参加
- (3) J S T が実施する各種調査への協力
- (4) 求められる育成コンテンツを受講し、修了証明書を取得すること
- (5) 活動報告書の提出と修了審査を受けること
- (6) 博士課程修了後（10 年間程）の追跡調査への協力
- (7) ホームページ等への氏名等の公表
- (8) 確定申告と納税

※ 当該年度に受給を受けた研究奨励費等は税法上、「雑所得」として取り扱われるため、扶養義務者（親等）の扶養控除を受けられなくなるとともに、所得税が課税されます。また、当該年度の所得に応じて、次年度の住民税が算定されます。

さらに、被扶養者となれない要件に該当した場合は、学生自身で国民健康保険に加入する必要があります。

採用後は、扶養義務者（親等）に伝えるとともに、健康保険や扶養手当等における扶養の扱いについては、扶養義務者（親等）の職場等の担当者に問い合わせてください。また、所得税における扶養の扱いについては、近隣の税務署に問い合わせてください。

7. 採用取消等

- (1) 本プログラムでの受講義務を履行しない場合
- (2) 研究不正及び虚偽の申請が発覚した場合
- (3) 本学による懲戒処分を受けた場合
- (4) その他、支援対象学生としてふさわしくないと判断した場合

※上記に該当した場合は、採用を取り消すとともに、これまでに受給した研究奨励費等の全部または一部を返還いただくことがあります。

- (5) 本採用者が日本学術振興会特別研究員に採用された場合
- (6) 休学した場合

8. 申請書類

以下のデータファイルにパスワードをかけ、メール添付として提出

- (1) 次世代研究者挑戦的研究プログラム申込書（所定様式をダウンロードして記載）
- (2) 小論文テーマ：「プロ（職業人）としての研究者像」（所定様式をダウンロードして記載）
- (3) 令和3年度の源泉徴収票又は課税証明書（PDF）……年額240万円未満の給与所得者（社会人）

※(3)の原本については、本プログラムに採択された方のみ、入学後に提出いただきます。

9. 提出先

教学センター（大学院担当）

提出先：daigakuin-jim@star.kyoto-su.ac.jp

メールの件名は「次世代P:令和4年度申請書類(氏名)」としてください。ファイルにはパスワードをかけてください。パスワードは別のメールにてお知らせください。

10. 提出期限

令和4年3月14日（月）13:00まで【厳守】

11. 選考方法

小論文「プロ（職業人）としての研究者像」の内容には、以下の項目（1）を1000字程度、（2）

～ (5) について、まとめて 1000 字程度で記載してください。小論文の内容を元に面接試験をおこないます。

- (1) 博士課程進学後に行う研究内容について（専門外の方にも分かりやすく記述する。）
 - (2) 3 年間の学位取得に向けた研究の見通し
 - (3) 自身の研究が社会課題解決や新たな研究分野の創出や未来社会の発展にどのようにつながるのか
 - (4) トランスファラブルスキルを身につけることによる自身の成長
 - (5) 博士課程修了後の展望について
- 申請書類と面接審査により採否を決定します。

12. 選考基準

- (1) 自身の専門分野において深い見識を持ち、最先端の研究を行う能力を有していること。
- (2) 他分野及び異文化との交流を通して、学際性及び国際性を高めようとする意欲を有していること。
- (3) 自身の研究成果を社会還元する意欲を有していること。
- (4) 最短修業年限で修了する見込みがある者。

13. 面接日（予定）

令和 4 年 3 月 16 日（水）13：00 から開始（面接時間：20 分/一人）

※応募者には改めて E-Mail（申請書類提出時のメールアドレス宛）にて、選考日時及び集合場所をお知らせします。

14. 採用決定通知日

応募者には採否の結果を、令和 4 年 3 月下旬に E-Mail にてお知らせします。

15. 問い合わせ先

平日のみ： 9:00～13:00 14:00～16:30

教学センター大学院担当（10 号館 1 階）

Tel075-705-1913